

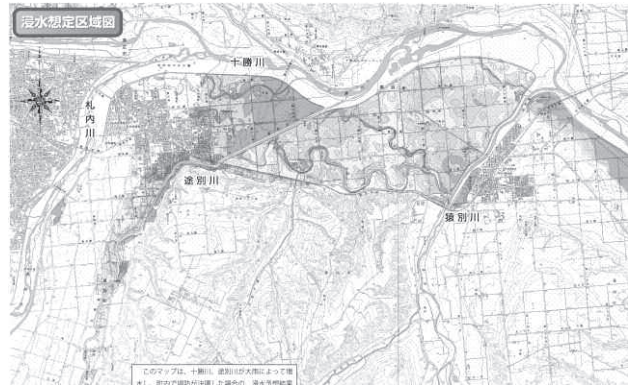
ますだ 増田  
たけお 武夫 議員

# 災害に強い町づくりと 防災計画・防災対策の見直しについて

東日本大震災は、幕別町の防災計画・防災対策の見直しを迫っている。

災害に強い町をつくって被害を未然に防ぐこと、自主防災組織の育成と行政との協力関係を築くこと、日頃の訓練を怠らないこと、防災計画を今回の大震災の経験を学び見直すことなどが求められる。

- ①町指定の避難所の耐震化の実態はどうか。
- ②他の公共施設の耐震診断・耐震化の状況は。
- ③民間施設・住宅の耐震診断・耐震化工事に助成を。
- ④ハザードマップをわかりやすく作り変えを。
- ⑤自主防災組織を全町に広げる努力を。
- ⑥防災訓練の計画的実施を。
- ⑦町職員の防災教育の実施は。
- ⑧消防の広域化を見直すべきでは。
- ⑨町の防災計画の見直しを。



洪水ハザードマップ

**町長**

①現時点で、37カ所の避難所のうち、28カ所が耐震性を有していると確認している。

②木造の建物は、現在、町職員による一般診断を実施している。

耐震診断を実施しても改修を実施できるかどうかという問題もあるので、総合的に勘案しながら進めていきたい。

③現在、実施している無料耐震診断を受けていただき、改修への状況等の精査をしていきたい。

④縮尺が小さいためわかりにくい面もあるが、概要の周知と保管しやすい大きさで作成しているという点で、理解いただきたい。

⑤公区長会議などで、設立の要請をしている。今後も出前講座にも取り組み、啓蒙していきたい。

⑥H20年から3年間かけて、防災図上訓練を実施している。今後も、このような訓練を計画的に行うよう検討している。

⑦職員の防災意識を高め、災害時には的確な対応をすべく研修等防災教育を継続していきたい。

⑧消防組織の広域化は、行財政上のさまざまなスケールメリットを實現することが極めて有効であり、広域化の協議に参加していきたい。

⑨国や道から、対策指針等が示さ

れるものと思われるので、まずは、現計画の課題点などの洗い出しに着手し、対策指針とも整合性を図りながら、現計画の見直しに取り組みたい。

## 東日本大震災の 支援について

今後の支援はどのように  
行うのか。

**町長**

被災地の市町村から要請があれば、可能な範囲での人的支援の協力をしていきたい。

また、国レベルで実施される復旧・復興に係る取り組みを見定めながら、必要に応じて随時、支援を検討していきたい。

**再質問**

阪神・淡路大震災では、9割が住宅・建物の倒壊で死亡している。他町村で実施しているように、民間住宅の耐震診断、耐震化工事に思い切った助成をし、町全体を災害に強い町にすべきと思うがどうか。

**答**管内的な状況を見きわめた中で、町としてどういう制度がいいのかを検討していきたい。